

調査事業名	民設民営の創業支援施設を活用した新たな地域経営活動支援モデルの構築に関する実証調査事業
対象地域	東京都国立市
応募団体名	CESAくにたち

◆計画概要

地域経営活動の創出と事業化・経営能力を備えた「新しい公共」の担い手の育成を目的として、地域のコミュニティビジネス中間支援組織が主体となり、地域金融機関、行政、企業等の多種多様な団体と連携しながら、民設民営の創業支援施設を活用し、「場所」、「アドバイス」、「人的ネットワーク」の提供による地域経営活動の創出、体験実習を通じた事業化・経営能力習得支援による担い手育成、地域経営活動支援に特化した中間支援組織としての機能強化のための仕組みの構築を行う。

◆実施結果

平成23年度の活動

- 地域経営活動創出事業(商業協同組合、公民館、NPO、行政、地域金融機関、商工会と連携)
 - ・事業実施課題の検討、事業実施体制の構築
 - ・シェアオフィスの提供
 - ・週末ワーキングスペースの提供
 - ・起業相談会の開催
 - ・ラウンドテーブル起業相談会の開催
 - ・テーマサロンの開催
 - ・コミュコンの開催
- 地域経営活動主体育成事業(地域金融機関、大学、企業、行政と連携)
 - ・体験実習型ゼミナール準備、開催(全12回)
- 中間支援組織強化事業(行政、NPO、地域金融機関、企業と連携)
 - ・市民活動支援制度調査
 - ・創業・経営・NPOに係る情報支援
 - ・ICTを用いた地域広報モデル構築

地域金融機関や行政等と連携を図り、「場所」「アドバイス」「人的ネットワーク」を提供することで、地域経営活動やその活動主体を創出・育成する。これによって育成された主体が継続的に地域づくり活動やコミュニティビジネスを展開することで、地域の産業振興、公共サービスの代替・補完等の実現を目指した。

◆成果

- 各種連携主体との協働を通して、人的、物的、知的(ノウハウ・ICT)な活動基盤の整備・強化が成された。
- シェアオフィス入居者・週末ワーキングスペース利用者が増え、地域経営活動の実践が開始された。
- 相談会やゼミナール参加者が実際に起業準備等の活動を開始した。
- 自治体との共催による起業勉強会が企画された。

